

施策：	03	公正・公平な事務執行	財務コード	01010101-02-00
基本事業：	05	議会事務局の運営	担当部	議会事務局
基本事業の 成果指標	議会運営に係る問題件数		担当課	議事課
			担当係	議会担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分			実施計画	
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
・議会運営に係る議員への支援事業			・定例会及び臨時会の開催 ・議会だよりの発行（定例及び臨時） ・本会議議事録作成 ・委員会会議録作成 ・会議録検索システムの整備 ・議員視察の随行						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
・職員及び議員の資質が向上し、議会が円滑に運営され活性化する。 ・議会の活動内容を市民に対して情報の提供ができるようにする。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	01年度 実績	02年度 実績	03年度 当初	04年度 要求	05年度 計画	06年度 計画	目標
事務局による議員への支援事業に係る問題件数		件	0	0	0	0			0
5. コスト									
事業費		計	千円	9,920	9,410	13,320	13,617		
		国	千円	0	0	0	0		
		県	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	1	1		
一般	千円	9,920	9,410	13,319	13,616				
正職員人工数		人工	3	3	3.3				
正職員人件費		千円	24,195	24,087	26,139				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	34,115	33,497	39,459	13,617			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている	問題を起こすことなく議員への支援事業を行うことができた。								
どちらかといえばあがっている									
あがっていない（停滞・低下）									
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし	憲法で「議会を設置する」と規定され、地方自治法で法令内容が明記されているため、維持する必要がある。					
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	基礎的事務事業	業務推進課題	なし						
成果向上余地	なし								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）					改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）									
憲法で「議会を設置する」と規定され、地方自治法で法令内容が明記されている。地方議会の役割は、地域の問題について住民に代わって論議し、ものごとを決定することだが、行政施策の高度化や専門性が高まり、議員にも専門的な見識が必要となっている。又、住民から議会情報の公開が広く求められてきている。									
備考・特記事項 or 進行管理欄									